

平成27年度第2回大分県中小企業活性化条例推進委員会 委員発言記録等

日時：平成28年2月29日（月）

14：00～

場所：コンパルホール3階300会議室

【議事1 中小企業地域懇話会での主な意見について】

- ・『資料1』により、28年2月に振興局単位（6箇所）で開催した中小企業地域懇話会の意見について説明。

(A 委員)

- ・クリエイティブのプラットフォームの構築に関し、具体的な計画は既にあるのか。また、クリエイティブ産業への挑戦は、デザインが切り口になるのか。

(事務局)

- ・現時点で申し上げられるのは、県内の様々な場所で、クリエイターを呼び、その話を県内企業に聞いてもらったうえで、相互が交流する機会を数多く設けていくということ。
- ・クリエイティブ産業への挑戦については、「安心・活力・発展プラン2015」にも記載されているが、欧米の動向や、県内における県立美術館開館やアートプロジェクトなどを背景にしつつ、「芸術文化やICTなど創造的価値を生む分野と様々な産業の融合を図り、技術の進歩と産業の広がりを総合的にクリエイティブ産業と捉えて振興」していこうとするものである。
- ・中小企業が価格競争に陥らないためには、いかに付加価値を高めるかが重要という認識に基づき、その手法の1つとして、クリエイターの力を県内企業のものづくりやサービスに生かせないかと考えたのがこの事業の原点である。県内企業にそうした認識はまだ芽生えておらず、クリエイターの情報も不足しているので、まずは双方を知ってもらうための取組から開始したいと考えている。
- ・デザインはわかりやすいが、それ以外にもコピーライターとか映像関係、ICTなど他にも付加価値を高める要素はたくさんあるので、そうした仕事に関わる人たちを、県内企業にもっと活用してもらおうというのが事業の狙いである。

(B 委員)

- ・説明を聞けばわかるが、一般の企業にクリエイティブはちょっとわかりにくいと思う。デザインやクリエイティブに関わる分野は、多種多様だと思うので、クリエイターと地域資源を活用した商品づくりだとか、クリエイターを活用したまちづくりだとか、より具体的に目指す姿を示した方がわかりやすくよいのではないか。

(事務局)

- ・まずはお互いを知ってもらうことから始めるが、その先の方向性としては、ご指摘の

おり、地域資源を使った商品・サービスをクリエイターの力で売り込んでいくといったことが目標になってくると思われる。いろんな方の意見を聞きながら事業を進めていきたい。

(委員長)

- ・「安心・活力・発展プラン2015」でも、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化件数を目標として設定しているようなので、そうした方向に向かっていくことになるだろう。

(C委員)

- ・サービス産業の労働生産性について、大分県の飲食業の労働生産性が特に低いようだが、その原因をどのように分析しているのか。

(事務局)

- ・サービス産業の分析に必要なデータはまだ少ないのが実情。これから専門家の力も借りながら分析を行っていきたいと考えている。

(D委員)

- ・クリエイターと企業との意思疎通が課題であり、間をとりもつ人が重要になる。クリエイターはこだわりが強い部分があるので、企業や消費者のニーズにあう形に調整できる人材が必要になると思う。プラットフォームの構築は賛成。クリエイターのこれまでの実績などがわかるようになるとよいと思う

【議事2 中小企業活性化条例成果目標の改定について】

- ・『資料2-1』及び『資料2-2』により、平成27年度の目標達成状況及び平成28年度以降の成果目標の改定案について説明。

(E委員)

- ・11番の「6次産業総合化計画の認定件数」について、平成27年度の目標が47件だったのに対し、平成28年度の目標が42件となっている。目標数値を下げた理由をご教示いただきたい。

(事務局)

- ・国の補助率が1/2から1/3に下がったことなども踏まえ、より現実的な目標として設定させていただいている。

(C委員)

- ・産学官共同研究数について、平成27年度見込みは126件だが、28年度以降の目標として設定している「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）参加大学との共同研究・受託研究件数」では、28年度の目標は50件となっている。この差は何か。

(事務局)

- ・27年度までの目標には県外企業との共同研究等も含まれていたが、COC+の目標は県内企業との共同研究等に限定している。それと、COC+の目標件数には大分高専の共同研究等が含まれていないことが、その差の要因である。なお、目標には入ってい

ない形になるが、大分高専の共同研究等についてもこれまで通り支援を行っていく。

(F 委員)

- ・クリエイティブ産業に関する新しい目標が入ったが、小規模事業者を支援する中でもパッケージのデザインに関する需要は多いので、新しい事業はそうしたニーズに対応していると思う。
- ・不達成の目標に関する原因分析の後、どのように取り組んでいくのかというところをより詳細に明らかにしていただきたい。支援機関でも、経営発達支援計画の認定を受け、企業の売り上げを伸ばすために伴奏型の支援するという方向に変わってきており、目標を立てて、原因を分析し、対策をとるということがより重要となっているので、県もいっしょに考えていてもらいたい。

(G 委員)

- ・ものづくり補助金の県の実績は、福岡、宮崎に次いで九州で3番目。福岡は経済規模が違うことなども考慮すると、中小企業活性化条例ができ、県をあげて中小企業を支援する意識が高まっていることの現れではないかと思う。
- ・目標を検証するにあたり、目標と実績だけではわかりにくい部分もあるので、可能な項目については、九州各県との比較情報などもあるともう少しわかりやすくなるのではないかと思う。

(H 委員)

- ・13番の「産科センターにおける依頼試験件数と機器設備利用件数の合計」が不達成の見込みとなっているが、大企業の利用件数はそもそも除外し、中小企業の利用件数とした方が条例の趣旨に沿うのではないか。

(事務局)

- ・中小企業の利用件数に限定することが可能かどうか検討したい。

(I 委員)

- ・宿泊業は数年前よりよくなっているが、外国人向けの案内板などを見ても、まだまだ未整備のところも多いように感じるので、インバウンド対策を推進して欲しい。
- ・労働生産性については、人材の確保が重要な課題となっている状況も踏まえ、従業員の年齢の観点からも分析して見てもらいたい。

(J 委員)

- ・14番の「県内支援機関の支援による国の支援策申請件数（全国シェア）」の数字が低いように感じた。また、28年度以降の目標を申請件数から採択件数に変更することだが、申請件数と採択件数を両方見て、どれくらいの割合で採択されるかといった点も、支援の観点からは重要だと思う。

(事務局)

- ・実績の数字については、大分県の人口が全国の約1%であることから、一般的に全国シェア1%以上というのが一つの目安になると考えている。目標は採択件数とするが、申請件数も並行して把握し、情報提供するようにしていきたい。

(K 委員)

- ・半導体やメディカルという分野では、他県との連携プロジェクトがいくつも走ってお

り、大分県は比較的先進県だと思っている。他方、大分の食材や温泉を自慢してきたのに、サービス産業の生産性が低いという理由はよくわからない。産業を超えてもつと情報交換が必要ではないかと感じた。

(L 委員)

- ・大手企業と付き合いしている企業はどんどん伸びる、そうでない企業は伸び悩む、情報の格差が原因ではないかとも感じている。

(事務局)

- ・これからの時代、大企業などの外部リソースを利用していくことがますます重要になっていると思う。新しい形での連携を検討していきたい。

(M 委員)

- ・クリエイターとの交流促進に関して、昨日、コープ大分駅店で大分市在住の画家の北村直登さんの巨大絵の除幕式があった。クリエイターの方の情報発信の場が、今後増えていけばよいと思う。

(委員長)

- ・本日いただいた意見については、事務局で検討のうえ、最終的な改定案の決定については委員長の方に一任いただいてよろしいか。

(各委員)

- ・異議なし。